

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

構築物、什器備品は、定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末要支給額に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金

常勤役員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産および特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,830,000	410,000	0	4,240,000
役員退職慰労引当資産	2,100,000	300,000	0	2,400,000
減価償却引当資産	5,500,000	0	0	5,500,000
周年事業引当資産	2,100,000	3,700,000	2,200,000	3,600,000
青年部会周年事業引当資産	500,000	0	500,000	0
女性部会周年事業引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
激変緩和引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	20,030,000	4,410,000	3,700,000	20,740,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,240,000	0	0	4,240,000
役員退職慰労引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000
減価償却引当資産	5,500,000	0	5,500,000	0
周年事業引当資産	3,600,000	0	3,600,000	0
激変緩和引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	20,740,000	0	14,100,000	6,640,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
構築物	1,677,900	1,388,873	289,027
什器備品	4,446,940	4,106,900	340,040
合 計	6,124,840	5,495,773	629,067

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,830,000	410,000	0	0	4,240,000
役員退職慰労引当金	2,100,000	300,000	0	0	2,400,000
合 計	5,930,000	710,000	0	0	6,640,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,013,233	1,013,233	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,761,500	10,761,500	0	指定正味財産
合 計		0	11,774,733	11,774,733	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	10,761,500
公益事業費計上による振替額	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。